

1 目的

この計画は、新市の一体的・持続的な発展に向けた財政上の指針となるもので、平成21年度から平成30年度までの見通しを普通会計ベースで推計しました。

策定にあたっては、現行の制度・施策を基本としながら、確実に見込まれる制度改正などを織り込み、さらに、国・県の財政支援措置や経費削減効果などの合併に伴う影響と「新市基本計画」に掲げている事業計画を反映しました。

2 設定条件

【歳入】

市 税

現行税制のもと、過去の実績及び今後の経済情勢などを勘案した上で推計しました。

なお、現城南町域においては、合併年度及びその後5年度について、事業所税及び都市計画税は課税免除、法人市民税については、不均一課税とされているため、これにより推計しました。

地方交付税及び 臨時財政対策債

地方財政計画で示された、地域雇用創出推進費や平成23年度が最終年度となる、国の歳出・歳入一体改革期間の影響を考慮の上で推計しました。

その上で、地方交付税における合併補正の適用、合併経費の算入及び合併算定替について影響額を試算の上で合算しました。

国・県 支出金

現行制度の下、それぞれ該当する歳出に現行の補助率を乗じて試算しました。

また、合併に伴う必要経費助成としての熊本縣市町村合併支援交付金についても見込んだ上で推計しました。

市 債 (通常債)

個別に投資的経費の適債事業を積み上げ、それぞれに現行の起債充当率によって推計しました。

なお、「新市基本計画」に掲げる事業については、合併推進債の活用を図ることとしています。

その他 の収入

譲与税、使用料及び手数料などについて、過去の伸び率、決算状況などをもとに推計しました。

【歳出】

人件費

両市町の「集中改革プラン」などに定められた、職員数の推移を踏まえて推計しました。

扶助費

生活保護費、保育所運営費など項目別に過去の推移などを勘案して推計しました。

なお、城南町の中核市移行に伴う生活保護費などの県からの移譲事務経費についても試算の上で合算しました。

公債費

合併前の地方債の償還予定額に、今後発行予定分の償還予定額を試算の上で合算し、推計しました。

投資的経費

過去の実績などを勘案し、個別事業計画による普通建設事業及び新市基本計画に基づく事業について、事業費を推計しました。

その他の経費

両市町の「集中改革プラン」「行財政改革計画」などに掲載された事項の着実な推進を前提として、項目ごとに過去の推移などを勘案した上で推計しました。

3 新市財政計画の概要

歳入・歳出		平成21~30年度 合計	◆城南地域における投資的経費の内訳	
			事業名	事業費
市税		9,662億円	道路整備事業 幹線道路・集落内道路	約25億円
地方交付税		3,102億円	総合スポーツセンター（仮称）整備事業	約21億円
国・県支出金		4,551億円	図書館建設事業	約9億円
市債		2,435億円	スマートインターチェンジ整備事業	約8億円
その他		3,118億円	浸水対策事業	約5億円
歳入合計		2兆2,868億円	物産館建設事業	約2億円
義務的 経費	人件費	4,310億円	消防出張所建設事業	約2億円
	扶助費	5,823億円	中学校プール改修事業	約2億円
	公債費	3,260億円	地域コミュニティセンター建設事業	約2億円
	投資的経費	3,007億円	防火水槽整備事業	約1億円
	うち城南地域	約101億円	児童館建設事業	約1億円
	その他	6,468億円	雁回山遊歩道整備事業	約3千万円
歳出合計		2兆2,868億円	小計	約78億円
			その他の事業分（経常的に実施する道路維持等）	約23億円
			城南地域における投資的経費総額	約101億円

※各事業費については、計画策定時の想定事業費です。

新市計画重点事業は上記のほか、企業会計分として、污水处理施設整備事業（公共下水道等）に約50億円、上水道整備事業に約60億円を計画しており、これを合計すると投資的経費は約211億円となります。

※なお、本財政計画は、平成21年度の当初予算を基準としたものであり、今後、状況の変化などにより若干の変動も想定されます。

【歳入】

項目	(参考) 20年度	21年度		22年度		23年度		24年度	
			伸率		伸率		伸率		伸率
市税	931	940	1.0	946	0.6	951	0.5	955	0.4
地方交付税	308	321	4.2	325	1.2	312	△4.0	312	0.0
国・県支出金	539	409	△24.1	453	10.8	457	0.9	441	△3.5
市債	240	290	20.8	280	△3.4	275	△1.8	251	△8.7
その他の収入	377	359	△4.8	322	△10.3	337	4.7	312	△7.4
計	2,395	2,319	△3.2	2,326	0.3	2,332	0.3	2,271	△2.6

【歳出】

項目	(参考) 20年度	21年度		22年度		23年度		24年度	
			伸率		伸率		伸率		伸率
人件費	455	456	0.2	443	△2.9	438	△1.1	423	△3.4
扶助費	519	522	0.6	533	2.1	547	2.6	561	2.6
公債費	344	377	9.6	318	△15.6	321	0.9	324	0.9
投資的経費	291	294	1.0	379	28.9	377	△0.5	315	△16.4
その他の経費	786	670	△14.8	653	△2.5	649	△0.6	648	△0.2
計	2,395	2,319	△3.2	2,326	0.3	2,332	0.3	2,271	△2.6

※20年度については、定額給付金関連経費として、歳入の「国・県支出金」と歳出の「その他の経費」にそれぞれ、114億円を計上しています。

(単位：億円、%)

25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	21~30 年度合計
314	0.6	313	△0.3	306	△2.2	303	△1.0	300	△1.0	296	△1.3	3,102
460	4.3	456	△0.9	456	0.0	464	1.8	478	3.0	477	△0.2	4,551
217	△13.5	235	8.3	253	7.7	208	△17.8	209	0.5	217	3.8	2,435
306	△1.9	314	2.6	301	△4.1	305	1.3	279	△8.5	283	1.4	3,118
2,262	△0.4	2,291	1.3	2,290	0.0	2,261	△1.3	2,255	△0.3	2,261	0.3	22,868

(単位：億円、%)

25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率	28年度	伸率	29年度	伸率	30年度	伸率	21~30 年度合計
575	2.5	589	2.4	603	2.4	617	2.3	631	2.3	645	2.2	5,823
329	1.5	328	△0.3	322	△1.8	323	0.3	313	△3.1	305	△2.6	3,260
281	△10.8	300	6.8	287	△4.3	257	△10.5	258	0.4	259	0.4	3,007
652	0.6	649	△0.5	647	△0.3	632	△2.3	632	0.0	636	0.6	6,468
2,262	△0.4	2,291	1.3	2,290	0.0	2,261	△1.3	2,255	△0.3	2,261	0.3	22,868

